

## 付加価値の適正評価に向けて

もりぐち いさお  
森口 勲

●自動車総連 副事務局長

「また、高くなったのか・・・」いつものスーパーで商品の値札を見て複雑な気持ちになった。歴史的な物価高の中で、価格転嫁などの適正取引の取り組みは急務である。今回の New Wave では、働く仲間との連携の観点で自動車総連の取り組みを一部ご紹介したい。

自動車産業は100年に1度の大変革期にあり、電動化や自動運転への対応、カーボンニュートラルの取り組みなど、取り巻く環境は厳しく先行きも見通せない状況にある。このような中、産業全体の競争力を強化するためには、産業を支えるサプライチェーン全体の底上げが必要であり、課題解決に向けては労使一体となった取り組みが必要である。

自動車総連では、2016年に産業全体のバリューチェーンを最大化させるべく付加価値の「WIN-WIN 最適循環運動」を開始した。この取り組みの中で、適正取引の促進や生産性の向上に向けて、各労連・単組が具体的な取り組みを進めるとともに、経営者団体への理解活動などを行ってきた。

このように産業内での適正取引の取り組みは継続して推進してきたものの、2022年2月に公表された中小企業庁の調査結果によると、価格転嫁の達成状況に関する業種別ランキングで「自動車・自動車部品」は全16業種中14位となった。

また、自動車総連でも各労連・単組にヒアリングをしたところ、原材料価格やエネルギー価格、労務費の高騰などにより価格転嫁できていない実態が明らかになった。改めて、これまでの取り組みが道半ばであることを痛感すると

もに、自動車産業全体の課題として受け止める必要がある。

このような状況を踏まえ、自動車総連全体で取り組みを強化することとした。適正取引の取り組みは、それぞれの階層で取り組みを進めなければどこかでしわ寄せが出ることになる。したがって、各業種間で連携しつつ、組織全体でステップ感を持って取り組みを進めていくこととした。

各労連・単組では、産業内の取引実態や価格転嫁の必要性などを労使で認識合わせすることからスタートした。それぞれの状況に合わせて、職場実態把握に取り組むとともに、労使協議会で議論し課題解決に取り組んでいる。また、2023年春季生活闘争においても取り組み方針に織り込むなど、現在も労使の話し合いを進めている最中にある。

自動車総連本部では、関係省庁とも連携しつつ、経営者団体との産業労使会議を通じて適正取引の課題を議論するなど、取り組みの環境整備を行っている。直近では、産業に関わる産別労使の仲間と連携し、好事例の共有や政策制度の検討など幅広く議論している状況にある。

「お互いが生み出した付加価値を認め合い、適正に評価する」これは一朝一夕に解決する問題ではない。しかしながら、働く仲間が生き生きと働くことのできる職場環境づくりは労働組合の責務である。将来にわたって持続可能な魅力ある自動車産業の実現に向けて、自動車総連として働く仲間との連携を更に強化し、適正取引の取り組みを加速していきたい。